

第4次エコ・オフィスおごおり 実績報告書 (2018年度)

<エコオフィスおごおりの概要と達成状況>

- (1) 趣 旨 近年、地球温暖化が原因とされる異常気象が世界各地で頻発し、国家の枠組みを超えて地球温暖化への対策が急務となっています。2015年には京都議定書以来18年ぶりに、温室効果ガス排出量の削減を国家に義務付ける「パリ協定」が国連で採択され、日本もすでに批准しています。
小郡市役所も行政に携わるものの責務として、市民に率先して地球温暖化防止に向けた省エネ・節電の取り組みを推進する必要があります。

- (2) 目 標 2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で40%削減する

- (3) 中間目標 2023年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で20%削減する

- (4) 達成状況

温室効果ガス(二酸化炭素)の総排出量

	総排出量(t-CO ₂)	状況
2018年度	3,750	2019年2月に改定したエコ・オフィスおごおり(第4次計画)の目標では、政府目標と同水準を採用した。ただし、目標年が2030年度と遠いため、2023年度を目標年とした中間目標を設けている。中間目標では、温室効果ガスの排出量を年平均2%削減することを求めている。 中間目標に基づく2018年度の削減目標は、基準年度比10%の削減に対し、実績では基準年度比で12.6%の削減を達成しており、目標達成に向けて順調に推移している。 ただし、排出量が削減できた最大の要因は、玄海原発の再稼働によって電力会社の温室効果ガス排出係数が低下していたためであり、電力等の使用実績が減少しているわけではないという点には留意しなければならない。
基準年度 (2013年度)	4,289	
基準年度比	-12.6%	
中間目標 (2023年度)	3,431	

- (5) 各項目の使用状況

	電気使用量	水道使用量	紙の使用枚数
2018年度	5,394,485 kWh	121,779 m ³	6,611,005 枚
2017年度	5,419,629 kWh	119,549 m ³	6,581,152 枚
前年度比	-0.5%	1.9%	0.5%
基準年度 (2013年度)	5,214,992 kWh	115,041 m ³	6,401,994 枚
基準年度比	3.4%	5.9%	3.3%